

# 資料 3

令和 5 年度第 3 回行財政改革推進本部提案 審議・報告・その他

提出日：令和 5 年 8 月 1 日

担当部・課：総務部行政経営課〔内線 4173〕

納税課〔内線 3132〕

<b>① 件 名</b>					
債権管理に関する状況について					
<b>② 施策等を必要とする背景及び目的（理由）</b>					
<p><b>【背景】</b>          本市の債権管理については、地方自治法による法的枠組みはあるものの市として統一した方法が確立されていないため、平成 30 年 3 月に「石巻市債権管理基本方針」を策定、全庁的な市債権の適正な管理に努めてきた。          「行財政改革推進プラン 2025」においては、各種債権の収入率・収納率の向上を取組項目に掲げ、財源の創出と安定確保を図ることとしている。</p> <p><b>【目的】</b>          「行財政改革推進プラン 2025」及び「石巻市債権管理基本方針」に基づき、各種債権の適正な管理を行い、行政サービスを受ける市民負担の公平性や財源の確保を図る。</p>					
<b>③ 根拠法令及び総合計画又は個別計画との整合性</b>					
<p><b>【根拠法令】</b> なし</p> <p><b>【総合計画との整合性 総合計画との位置付け：有・<span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">無</span>】</b> 又は <b>【個別計画との整合性】</b></p>					
<b>④ 提案に至るまでの経過（市民参加の有無とその内容を含む。）</b>					
平成 30 年 3 月 石巻市債権管理基本方針策定 平成 30 年～ 債権管理に関する研修の実施 令和 5 年 6 月 債権管理に関する状況調査（全庁照会）					
<b>⑤ 主な内容</b>					
令和 4 年度決算に係る 63 債権（新規 7 件）について、収入未済額、債権管理マニュアル・債権管理台帳の整備状況等の債権管理状況を取りまとめ、報告するもの。					
<b>【収入未済額等の状況】</b>					
		収入未済額（円）	収入未済件数 （件）	不納欠損額 （円）	不納欠損件 数（件）
R4 年度	現年度	748,229,410	34,662	7,551,198	75
	滞納繰越	1,860,520,198	78,077	232,651,844	22,112
	合計	2,608,749,608	112,739	240,203,042	22,187
R3 年度	現年度	796,295,093	37,246	8,041,180	85
	滞納繰越	1,733,779,291	91,353	183,186,406	15,997
	合計	2,530,074,384	128,599	191,227,586	16,082
前年度対比 （R4 年度-R3 年度）	現年度	▲48,065,683	▲2,584	▲489,982	▲10
	滞納繰越	126,740,907	▲13,276	49,465,438	6,115
	合計	78,675,224	▲15,860	48,975,456	6,105

**【債権管理マニュアル・債権管理台帳の整備状況】**

	マニュアル	台帳
整備されている	45 (47)	56 (60)
R 5年度整備予定	10 (2)	6 (0)
R 6年度以降整備予定	1 (3)	1 (1)
部分的に整備されている	7 (6)	
計	63 (61)	63 (61)

※ ( ) は昨年度 61 債権の内訳 令和 4 年度整備予定含む。

※ なお、R 4 年度整備予定であった債権の内、一部の債権については、R 5 年度整備予定となっている。

**【滞納債権の縮減に向けた対応】**

- ・少額の債権、特に現年度分に係る督促・催告等の早期の対応
- ・収入未済件数が 5 0 件以上、収入未済額が 5 0 万円以上の債権について管理マニュアルを整備
- ・各課における債権管理マニュアルの適正な執行
- ・債権管理に関する研修会の実施
- ・事務手順等に関する情報の庁内連携の強化

**⑥ 実施した場合の影響・効果（財源措置及び複数年のコスト計算を含む。）**

庁内での統一的な債権の適正な管理を取り組むことにより、行政サービスを受ける市民負担の公平性や財源の確保が図られる。

**⑦ 他の自治体の政策との比較検討**

**⑧ 今後の予定及び施行予定年月日**

令和 5 年 1 1 月 債権管理に関する研修の実施

令和 6 年 8 月 令和 5 年度末の債権管理状況の行財政改革本部への報告

**⑨ その他**

定額運用基金（貸付金等）においても実質的な滞納繰越となっている事例があり、債権管理への取組が必要。